



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩本 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 横瀬 力 TEL (03) 3660-0776
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	99,417	△2.4	4,250	△6.6	4,134	△7.0	1,562	△31.7
19年3月期	101,860	5.8	4,552	△5.3	4,444	△6.1	2,287	△3.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	42	90	—	—	5.3	4.6	4.3
19年3月期	62	80	—	—	8.2	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 131百万円 19年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	90,397	29,807	29,807	33.0	818	49	
19年3月期	90,372	28,762	28,762	31.8	789	73	

(参考) 自己資本 20年3月期 29,807百万円 19年3月期 28,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	655	△507	△911	1,860
19年3月期	3,006	△1,641	△402	2,622

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5	00	9	00	14	00	510	22.3	1.8
20年3月期	5	00	7	00	12	00	437	28.0	1.5
21年3月期 (予想)	5	00	7	00	12	00	—	27.3	—

(注) 19年3月期期末配当金9円00銭は、普通配当6円00銭と第40期記念配当3円00銭であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	47,000	△1.4	1,500	△22.8	1,400	△24.0	600	△7.6	16	47
通期	99,000	△0.4	3,600	△15.3	3,400	△17.8	1,600	2.4	43	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,436,125株 19年3月期 36,436,125株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 18,699株 19年3月期 15,748株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,692	△2.0	3,700	1.6	3,662	2.3	1,347	△29.1
19年3月期	91,481	5.3	3,644	△9.1	3,579	△9.1	1,900	△2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	36	98	—	—
19年3月期	52	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	85,738		27,618		32.2	758	37	
19年3月期	85,597		26,790		31.3	735	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 27,618百万円 19年3月期 26,790百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	41,400	△3.5	1,400	△19.5	1,300	△25.5	600	△10.7	16	47
通期	87,000	△3.0	3,100	△16.2	3,000	△18.1	1,500	11.4	41	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、平成20年3月期決算短信の3～4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第41期）におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格、原材料価格などの高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、鋼材市況価格の上昇基調が年度後半に入り一段と加速したほか、公共事業の縮減傾向が続いたことに加え、改正建築基準法の影響により民間建築物の発注が遅れるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間での営業情報の共有化を徹底し、商機の確実な取り込みを図るほか、採算性を重視した選別受注、販売価格の改善に一層努めてまいりました。

一方、仮設周辺事業分野においては、※1「スチールセグメント」や※2「袋付セグメント」などの鋼製加工製品、請負工事等の拡販、収益力の向上を図ってまいりました。

また、特許工法である※3「GSS工法」の改善・改良を進め、施工能力の向上を図るなど、技術力の向上による競争力強化と製品・商品の品質向上への取組みも一層推進してまいりました。

さらに、当社東京工場においては、※4 社団法人全国鐵構工業協会が実施する評価基準認定制度において「Rグレード」の性能評価基準を取得し、鉄骨製作工場として国土交通大臣の認定を受けるなど、製品品質の向上にも努めてまいりました。

また、建設機械の賃貸事業における、より効率的な営業展開を行なうため、連結子会社(株)レクノスが神戸営業所と大阪営業所を統合したほか、同(株)レンタルシステム東北が山形営業所を移転いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は994億17百万円と改正建築基準法の影響などにより前連結会計年度比2.4%の減収となりました。利益面におきましては、鋼材市況価格の上昇が仕入原価を押し上げる要因となったことなどにより、連結経常利益で41億34百万円と前連結会計年度比7.0%の減益となりました。また、特別損失として大口得意先の倒産による貸倒引当金繰入額など6億94百万円を計上した結果、連結当期純利益におきましても15億62百万円と前連結会計年度比31.7%の減益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドトンネルの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場および名古屋工場においては（社）日本下水道協会の認定、また、東京工場および大阪工場においては『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

※2「袋付セグメント」は、スチールセグメントの外面にナイロン製の袋を取り付けたものです。主にシールドトンネル工事の曲線部で使用され、施工時にグラウト材で袋を膨らまし、外周地盤とスチールセグメントとの摩擦力を高めることにより曲線部の施工を可能とします。

※3「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

※4（社）全国鐵構工業協会の鉄骨製作工場の性能評価基準認定制度とは、鉄骨製作工場において国土交通大臣認定を受けるために必要な評価を実施する制度です。評価基準には、「J」「R」「M」「H」「S」の5段階のグレードがあり、「Sグレード」が最高評価となっています。今般、当社東京工場が取得した評価基準は「Rグレード」ですが、加工専門工場である当社長沼工場においては上位評価である「Mグレード」を既に取得しております。

b. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、改正建築基準法の影響は沈静化してきているものの、公共工事の縮減傾向が続くことが予想されるほか、景気先行きは、なお不透明な状況が続いております。

また、原材料価格の急騰などにより鋼材市況価格が高騰し、この上昇基調が当分の間は続く見込みであり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、当企業集団におきましては、賃貸料単価の改善を最重要課題と位置づけ、粘り強い価格交渉により収益力の向上を図ってまいります。

また、永年にわたり培ってきたノウハウを活かした鋼製加工製品や請負工事などの技術力を柱として、より顧客満足度の高い総合的なサービスの提供と技術開発に努めてまいります。

さらに、グループ企業間での連携をより一層強化しシェア拡大を図る一方、与信管理、債権回収の強化を図ってまいります。

なお、本年4月1日付で地域別最適営業体制の確立を目的としてグループ会社の再編、強化を実施しております。

以上の諸施策を実施する結果、通期連結売上高は990億円、連結営業利益は36億円、連結経常利益は34億円、連結当期純利益では16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、903億97百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の増加(30億19百万円)、売上債権の減少(18億29百万円)により1億7百万円の増加となりました。

固定資産については、主に名古屋工場の移転による設備投資を行いました。大口取引先の倒産などの影響による貸倒引当金を設定したことにより、82百万円の減少となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して10億20百万円減少し、605億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少(2億79百万円)に加え、短期借入金の減少(4億円)によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して10億45百万円増加し、298億7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が5億10百万円となった一方、当期純利益として15億62百万円を計上したことによるものであります。その結果、自己資本比率は33.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億62百万円減少(△29.1%)し、18億60百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を34億92百万円確保したものの、たな卸資産の増加額が30億81百万円となったことに加え、法人税等の支払額が18億58百万円となったことにより、6億55百万円(前年同期30億6百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億7百万円(前年同期△16億41百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億36百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が1億87百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億11百万円(前年同期△4億2百万円)となりました。これは主、に短期借入金が4億円減少したことに加え、配当金の支払額が5億9百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	31.6%	31.0%	31.8%	33.0%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	35.4%	28.1%	18.3%
債務償還年数	10.3年	4.5年	5.9年	26.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	22.0	15.0	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

以上の方針に基づき、当期の1株あたり年間配当金は12円、平成19年11月に実施いたしました中間配当金5円を差し引き、期末配当金は7円を予定しております。

また、次期の1株あたり配当金は中間配当金5円、期末配当金7円の年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

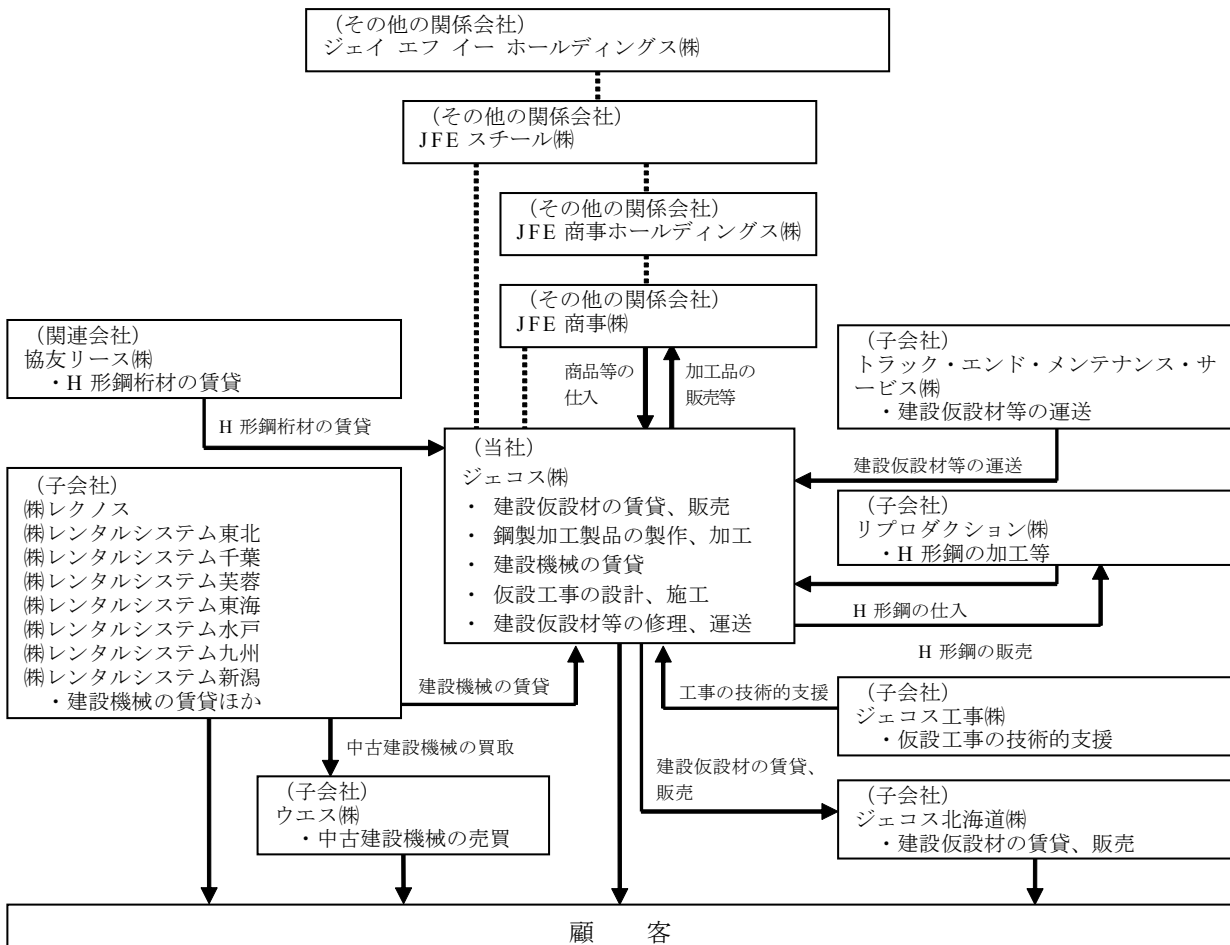
当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社(株)レクノスほか7社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス(株)は当社グループが保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびに J F E 商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.37%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社である J F E スチール(株)ならびに J F E 商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、J F E スチール(株)製の鉄鋼製品を J F E 商事(株)から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 平成20年4月1日付で、子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム千葉および(株)レンタルシステム水戸を吸収合併し、同日付で(株)レクノスは会社分割により、(株)レクノス西日本を新設しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題
以上の項目につきましては、平成18年10月26日に開示した「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gecoss.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,629		1,867		△762	
2 受取手形及び売掛金	※5	34,771		32,942		△1,829	
3 たな卸資産		26,844		29,863		3,019	
4 繰延税金資産		891		780		△111	
5 その他	※3	1,399		1,235		△164	
貸倒引当金		△460		△506		△46	
流動資産合計		66,075	73.1	66,182	73.2	107	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 賃貸用建設機械		4,078		3,485			
減価償却累計額		△2,692	1,387	△2,459	1,026	△361	
2 建物及び構築物		11,283		11,410			
減価償却累計額		△7,539	3,744	△7,821	3,589	△154	
3 機械装置及び運搬具		6,957		6,825			
減価償却累計額		△5,991	966	△5,960	865	△101	
4 土地	※4		13,661		13,671	9	
5 その他		1,214		1,776			
減価償却累計額		△848	365	△832	943	578	
有形固定資産合計			20,123	22.3	20,094	22.2	△28
(2) 無形固定資産			250	0.2	225	0.3	△24
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		2,125		2,284	159	
2 繰延税金資産			766		609	△158	
3 その他			1,959		2,230	270	
貸倒引当金			△926		△1,227	△301	
投資その他の資産合計			3,925	4.3	3,896	4.3	△29
固定資産合計			24,297	26.9	24,215	26.8	△82
資産合計			90,372	100.0	90,397	100.0	25

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	35,394		35,114		△279
2 短期借入金		17,250		16,850		△400
3 未払法人税等		1,240		1,040		△200
4 繰延税金負債		1		1		△0
5 賞与引当金		852		861		9
6 役員賞与引当金		50		43		△7
7 工事損失引当金		11		11		—
8 その他		2,882		2,747		△136
流動負債合計		57,680	63.8	56,668	62.7	△1,012
II 固定負債						
1 長期借入金		600		600		—
2 再評価に係る繰延税金負債	※4	2,212		2,210		△2
3 退職給付引当金		503		368		△135
4 役員退職慰労引当金		324		350		26
5 リース資産減損勘定		—		182		182
6 その他		290		212		△78
固定負債合計		3,930	4.3	3,922	4.3	△8
負債合計		61,610	68.2	60,590	67.0	△1,020
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,398	4.9	4,398	4.9	—
2 資本剰余金		4,596	5.1	4,596	5.1	—
3 利益剰余金		21,528	23.8	22,583	25.0	1,055
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0	△2
株主資本合計		30,513	33.8	31,566	34.9	1,054
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		126	0.1	120	0.1	△6
2 土地再評価差額金	※4	△1,876	△2.1	△1,879	△2.0	△3
評価・換算差額等合計		△1,750	△1.9	△1,759	△1.9	△9
純資産合計		28,762	31.8	29,807	33.0	1,045
負債純資産合計		90,372	100.0	90,397	100.0	25

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			101,860	100.0	99,417	100.0	△2,443	
II 売上原価			85,166	83.6	82,864	83.3	△2,302	
売上総利益			16,694	16.4	16,553	16.7	△141	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		151			111			
2 給与諸手当		4,520			4,608			
3 賞与引当金繰入額		673			671			
4 退職給付費用		279			259			
5 賃借料		910			964			
6 減価償却費		424			425			
7 その他	※1	5,186	12,142	11.9	5,265	12,303	12.4	161
営業利益			4,552	4.5	4,250	4.3	△302	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			5			
2 受取配当金		23			31			
3 持分法による 投資利益		93			131			
4 その他		42	161	0.2	94	261	0.3	99
V 営業外費用								
1 支払利息		200			257			
2 手形売却損		68			94			
3 その他		1	270	0.3	26	376	0.4	107
経常利益			4,444	4.4	4,134	4.2	△309	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		4		—		
2 関係会社株式売却益		3		—		
3 会員権貸倒引当金 戻入額		20		52		
4 退職給付引当金 戻入益		4		—		
5 前期修正益		10		—		
6 その他		3	43	—	52	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	55		38		
2 会員権処分損		7		—		
3 投資有価証券評価損		1		90		
4 工事損失引当金 繰入額		70		—		
5 貸倒引当金繰入額		—		380		
6 減損損失	※3	—		187		
7 その他		16	150	—	694	0.7
税金等調整前 当期純利益			4,337		3,492	3.5
法人税、住民税及び 事業税		1,757		1,659		
法人税等調整額		292	2,049	270	1,929	1.9
当期純利益			2,287		1,562	1.6
						△845
						△120
						△725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△401		△401
役員賞与の支給(注2)			△52		△52
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,835	△2	1,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	308	△1,876	△1,568	27,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△52
当期純利益				2,287
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△183	—	△183	△183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△183	—	△183	1,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△510		△510
減損処理による土地再評価差額 金の取崩			3		3
当期純利益			1,562		1,562
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,055	△2	1,054
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	22,583	△10	31,566

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△510
減損処理による土地再評価差額 金の取崩				3
当期純利益				1,562
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△6	△3	△9	△9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△3	△9	1,045
平成20年3月31日 残高 (百万円)	120	△1,879	△1,759	29,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,337	3,492
2 減価償却費		1,099	1,092
3 減損損失		—	187
4 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		1	393
5 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		22	9
6 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△189	△135
7 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額(△)		10	26
8 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		50	△7
9 工事損失引当金の増加額		11	—
10 受取利息及び受取配当金		△27	△36
11 支払利息		200	257
12 持分法による投資利益		△93	△131
13 賃貸用建設機械売却損 または売却益(△)		21	1
14 賃貸用建設機械処分損		33	17
15 固定資産除却損		18	20
16 関係会社株式売却益(△)		△3	—
17 投資有価証券評価損		1	90
18 会員権処分損または売却益(△)		7	—
19 その他特別利益		△20	—
20 売上債権の減少額 または増加額(△)		△1,879	2,013
21 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△376	△3,081
22 その他の流動資産の減少額 または増加額(△)		△40	△46
23 破産更生債権等の減少額 または増加額(△)		59	△410
24 仕入債務の増加額 または減少額(△)		2,630	△627
25 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△46	△124
26 その他の流動負債の増加額 または減少額(△)		△689	△248
27 その他の固定負債の増加額 または減少額(△)		6	△78
28 役員賞与の支払額		△52	—
29 その他		—	△0
小計		5,091	2,675
30 利息及び配当金の受取額		45	86
31 利息の支払額		△200	△247
32 法人税等の支払額		△1,930	△1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,006	655

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△6	△12
2 定期預金の払戻しによる収入		38	12
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△399	△91
4 賃貸用建設機械の売却による収入		188	20
5 その他の有形固定資産 の取得による支出		△394	△345
6 その他の有形固定資産 の売却による収入		17	63
7 無形固定資産の取得による支出		△48	△43
8 投資有価証券の取得による支出		△205	△187
9 関係会社株式の取得による支出		△1,000	—
10 投資有価証券の売却による収入		—	0
11 関係会社株式の売却による収入		132	—
12 貸付けによる支出		△0	△2
13 貸付金の回収による収入		18	20
14 その他の投資による支出		△37	△81
15 その他の投資の回収による収入		53	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,641	△507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額(△) または増加額		3,300	△400
2 長期借入れによる収入		600	—
3 長期借入金の返済による支出		△3,900	—
4 自己株式の取得・売却による 純支出		△2	△2
5 配当金の支払額		△400	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402	△911
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		963	△762
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,659	2,622
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,622	1,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース㈱ 平成18年12月31日付でイースタンリース㈱の株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用会社に該当いたしません。なお、連結損益計算書においては、中間期末日までの持分法投資損益を計上しております。	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース㈱
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 555 962 660"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 555 1433 660"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度から、「工事損失引当金」を連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が346百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が417百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">216百万円</p>	2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">108百万円</p>
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 932百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額… 4,298百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額… 4,505百万円
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 872百万円 支払手形 2,382百万円	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 _____</p>																
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	33百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	9	計	55	<p>※2 固定資産処分損の主なもの、連結子会社における事業再編に伴う賃貸用建設機械の処分損であります。</p>						
賃貸用建設機械	33百万円																
建物及び構築物	3																
機械装置及び運搬具	10																
工具、器具及び備品	9																
計	55																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(遊休資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(事業用資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市 羽生市</td> <td>賃貸用 機械装置</td> <td>ファイナ ンス・リー ス資産</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業再編を実施した一部の連結子会社において、将来的な採算を確保することが困難となった上記の賃貸用機械装置の一部について、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを5.9%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リー ス資産	182
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リー ス資産	182														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	9円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 第40期記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	一株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,629百万円	現金及び預金期末残高 1,867百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,622</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>1,860</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">21,100</td> <td style="text-align: center;">7,507</td> <td style="text-align: center;">13,593</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,981</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,081</td> <td style="text-align: center;">8,135</td> <td style="text-align: center;">14,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593	機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354	合計	23,081	8,135	14,946					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">19,401</td> <td style="text-align: center;">7,642</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">11,577</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">877</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,419</td> <td style="text-align: center;">8,520</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">12,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	19,401	7,642	182	11,577	機械装置及び運搬具	2,019	877	—	1,141	合計	21,419	8,520	182	12,718
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593																																						
機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354																																						
合計	23,081	8,135	14,946																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
賃貸用建設機械	19,401	7,642	182	11,577																																					
機械装置及び運搬具	2,019	877	—	1,141																																					
合計	21,419	8,520	182	12,718																																					
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内					3,319百万円																																				
1年超					11,887																																				
合計					15,206																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料					3,414百万円																																				
減価償却費相当額					3,034																																				
支払利息相当額					398																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。					同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	184	506	322
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	184	506	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,031	△114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,145	1,031	△114
合計	1,330	1,537	208

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,176	1,418	242
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,176	1,418	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	207	△44
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251	207	△44
合計	1,427	1,625	198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について90百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。なお、平成18年10月をもってヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、当連結会計年度末においては、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、ヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として確定給付企業年金、確定拠出年金および適格退職年金を採用しております。当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、適格退職年金については、平成20年4月1日から確定給付企業年金に制度を移行しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,973百万円	ロ 年金資産	5,496	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△477	ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 1	183	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△503	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,503</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (注) 1 (債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結財務諸表提出会社における退職金制度変更により過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,666百万円	ロ 年金資産	5,163	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,503	ニ 未認識数理計算上の差異	922	ホ 未認識過去勤務債務 (注) 1 (債務の増額)	275	<hr/>		ヘ 前払年金費用	△62	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△368										
イ 退職給付債務	△5,973百万円																																												
ロ 年金資産	5,496																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△477																																												
ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 1	183																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△503																																												
イ 退職給付債務	△6,666百万円																																												
ロ 年金資産	5,163																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,503																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	922																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (注) 1 (債務の増額)	275																																												
<hr/>																																													
ヘ 前払年金費用	△62																																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△368																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	261百万円	ロ 利息費用	117	ハ 期待運用収益	△166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計 (ヘ+ト)	291	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	265百万円	ロ 利息費用	118	ハ 期待運用収益	△169	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計 (ヘ+ト)	289
イ 勤務費用	261百万円																																												
ロ 利息費用	117																																												
ハ 期待運用収益	△166																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計 (ヘ+ト)	291																																												
イ 勤務費用	265百万円																																												
ロ 利息費用	118																																												
ハ 期待運用収益	△169																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計 (ヘ+ト)	289																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 2em;">確定給付企業年金 3.1%</p> <p style="padding-left: 2em;">適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 2em;">確定給付企業年金 3.1%</p> <p style="padding-left: 2em;">適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円	賞与引当金	337	退職給付引当金	197	役員退職慰労引当金	128	会員権評価損	286	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益		未払事業税	94	未払事業所税	13	繰越欠損金	219	資産に含まれる未実現損益	55	その他有価証券評価差額金	45	その他	264	繰延税金資産小計	2,067	評価性引当額	△244	繰延税金資産合計	1,824	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	4	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	167	繰延税金資産の純額	1,657	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	346百万円	賞与引当金	341	退職給付引当金	115	役員退職慰労引当金	144	会員権評価損	253	セール・アンド・リースバック取引	123	前受収益		未払事業税	80	未払事業所税	11	繰越欠損金	231	減損損失	72	資産に含まれる未実現損益	39	その他有価証券評価差額金	18	その他	241	繰延税金資産小計	2,014	評価性引当額	△491	繰延税金資産合計	1,523	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	1	その他有価証券評価差額金	96	その他	10	繰延税金負債小計	135	繰延税金資産の純額	1,388
貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円																																																																																												
賞与引当金	337																																																																																												
退職給付引当金	197																																																																																												
役員退職慰労引当金	128																																																																																												
会員権評価損	286																																																																																												
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																																												
前受収益																																																																																													
未払事業税	94																																																																																												
未払事業所税	13																																																																																												
繰越欠損金	219																																																																																												
資産に含まれる未実現損益	55																																																																																												
その他有価証券評価差額金	45																																																																																												
その他	264																																																																																												
繰延税金資産小計	2,067																																																																																												
評価性引当額	△244																																																																																												
繰延税金資産合計	1,824																																																																																												
特別償却準備金	1																																																																																												
買換資産特定積立金	29																																																																																												
連結上相殺消去された貸倒引当金	4																																																																																												
その他有価証券評価差額金	127																																																																																												
その他	6																																																																																												
繰延税金負債小計	167																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,657																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	346百万円																																																																																												
賞与引当金	341																																																																																												
退職給付引当金	115																																																																																												
役員退職慰労引当金	144																																																																																												
会員権評価損	253																																																																																												
セール・アンド・リースバック取引	123																																																																																												
前受収益																																																																																													
未払事業税	80																																																																																												
未払事業所税	11																																																																																												
繰越欠損金	231																																																																																												
減損損失	72																																																																																												
資産に含まれる未実現損益	39																																																																																												
その他有価証券評価差額金	18																																																																																												
その他	241																																																																																												
繰延税金資産小計	2,014																																																																																												
評価性引当額	△491																																																																																												
繰延税金資産合計	1,523																																																																																												
買換資産特定積立金	29																																																																																												
連結上相殺消去された貸倒引当金	1																																																																																												
その他有価証券評価差額金	96																																																																																												
その他	10																																																																																												
繰延税金負債小計	135																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,388																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.85</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.25</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24	住民税均等割	1.28	評価性引当額	5.62	繰越欠損金の使用	△0.47	その他	△2.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.91</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.25</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	住民税均等割	1.56	評価性引当額	7.10	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.25																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24																																																																																												
住民税均等割	1.28																																																																																												
評価性引当額	5.62																																																																																												
繰越欠損金の使用	△0.47																																																																																												
その他	△2.85																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																																																												
法定実効税率	39.54%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.91																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46																																																																																												
住民税均等割	1.56																																																																																												
評価性引当額	7.10																																																																																												
その他	1.60																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.25																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事株	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有)間接0.68 (被所有)直接16.12 間接6.53	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	309	買掛金	192

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売株	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有)間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	4,644	買掛金	2,568
	JFE商事鉄鋼建材株	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有)間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	8,133	支払手形及び買掛金	3,014

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事株	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接19.81 間接2.85	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	499	買掛金	176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売株	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	5,669	買掛金	2,477
	JFE商事鉄鋼建材株	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	7,789	支払手形及び買掛金	3,175

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	789.73円	818.49円
1 株当たり当期純利益	62.80円	42.90 円
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 2,287 百万円 普通株主に帰属 しない金額 — <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,287百万円 期中平均株式数 36,422千株	当期純利益 1,562 百万円 普通株主に帰属 しない金額 — <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 1,562百万円 期中平均株式数 36,419千株
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。

(生産、受注及び販売の状況)

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	819	△31.9
	製品	8,016	9.2
	小計	8,835	3.5
修理	建設仮設材	1,522	△19.3
合計		10,357	△0.7

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	12,740	10.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
製品	9,496	22.6	5,076	17.2

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
販売	55,219	△6.1
賃貸	22,682	△0.3
工事	12,740	10.2
修理等	8,776	0.5
合計	99,417	△2.4

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,011		408		△604
2 受取手形	※1,4	10,412		8,640		△1,772
3 売掛金	※1	22,398		22,678		281
4 建設仮設材		23,296		25,211		1,915
5 商品		2,476		3,311		835
6 製品		372		559		187
7 原材料		507		589		82
8 仕掛品		124		123		△1
9 前渡金		21		12		△9
10 前払費用		63		130		67
11 繰延税金資産		745		716		△29
12 短期貸付金	※1	844		586		△259
13 手形売却未収入金	※2	1,149		932		△218
14 その他		116		87		△28
貸倒引当金		△721		△496		225
流動資産合計		62,814	73.4	63,486	74.0	672
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
① 賃貸用資産						
1 賃貸用建設機械		876		492		
減価償却累計額		△703	173	△394	98	△75
② 社用資産						
1 建物		8,087		8,116		
減価償却累計額		△5,109	2,978	△5,306	2,810	△169
2 構築物		2,305		2,366		
減価償却累計額		△1,928	376	△1,979	388	11
3 機械及び装置		6,301		6,160		
減価償却累計額		△5,454	847	△5,408	751	△95
4 車両及び運搬具		291		304		
減価償却累計額		△225	66	△232	72	6
5 工具、器具 及び備品		1,101		1,037		
減価償却累計額		△760	341	△744	293	△48
6 土地	※3		13,326		13,335	9
7 建設仮勘定			6		635	629
有形固定資産合計			18,113		18,382	21.5
			21.1		21.5	268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		150		144		△6
2 電話加入権		28		28		—
3 その他		47		27		△19
無形固定資産合計		224	0.3	199	0.3	△25
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		831		744		△87
2 関係会社株式		1,396		1,589		192
3 長期貸付金		14		12		△3
4 従業員長期貸付金		75		57		△18
5 関係会社 長期貸付金		752		119		△633
6 破産更生債権等		302		700		398
7 長期前払費用		41		45		3
8 繰延税金資産		660		451		△208
9 会員権		726		598		△128
10 その他		316		345		29
貸倒引当金		△668		△988		△320
投資その他の資産合計		4,445	5.2	3,671	4.3	△774
固定資産合計		22,783	26.6	22,252	26.0	△531
資産合計		85,597	100.0	85,738	100.0	141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,4	10,829		9,407		△1,423
2 買掛金	※1	22,595		24,047		1,452
3 短期借入金		17,250		16,850		△400
4 未払金		923		997		74
5 未払費用		197		181		△16
6 未払法人税等		991		942		△49
7 前受金		119		125		5
8 預り金		1,244		1,096		△147
9 賞与引当金		730		741		11
10 役員賞与引当金		50		43		△7
11 工事損失引当金		11		11		—
12 その他		116		119		3
流動負債合計		55,057	64.3	54,559	63.6	△498
II 固定負債						
1 長期借入金		600		600		—
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	2,212		2,210		△2
3 退職給付引当金		446		301		△145
4 役員退職慰労引当金		220		251		31
5 その他		272		199		△73
固定負債合計		3,750	4.4	3,561	4.2	△189
負債合計		58,807	68.7	58,120	67.8	△687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,398 5.1	4,398 5.1		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,596		4,596		
資本剰余金合計		4,596	5.4	4,596	5.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		490		490		
(2) その他利益剰余金						
買換資産特定積立金		44		44		
特別償却準備金		2		—		
別途積立金		16,838		18,438		
繰越利益剰余金		2,180		1,422		
利益剰余金合計		19,554	22.8	20,394	23.8	840
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0	△2
株主資本合計		28,539	33.3	29,377	34.3	838
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		128	0.2	120	0.1	△8
2 土地再評価差額金	※3	△1,876	△2.2	△1,879	△2.2	△3
評価・換算差額等合計		△1,748	△2.0	△1,759	△2.1	△11
純資産合計		26,790	31.3	27,618	32.2	827
負債純資産合計		85,597	100.0	85,738	100.0	141

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品等売上高		56,738		53,097		
2 賃貸料収入		14,706		15,308		
3 請負工事収入		10,976		12,281		
4 その他の営業収入	※1	9,062	91,481	9,006	89,692	100.0
II 売上原価						
1 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高		25,767		26,144		
当期商品等仕入高	※2	46,001		43,868		
当期製品製造原価		9,171		9,767		
合計		80,938		79,779		
他勘定へ振替高	※3	6,668		6,362		
商品等期末たな卸高		26,144		29,081		
差引商品等売上原価		48,126		44,337		
2 賃貸原価		12,848		13,499		
3 請負工事原価		10,010		11,112		
4 その他の原価		7,810	78,794	7,829	76,777	85.6
売上総利益			12,687		12,915	14.4
III 販売費及び一般管理費						
1 入在庫諸費用		467		484		
2 貸倒引当金繰入額		108		124		
3 給与諸手当		3,292		3,358		
4 賞与引当金繰入額		657		660		
5 退職給付費用		246		233		
6 福利厚生費		758		777		
7 賃借料		468		491		
8 交際費		517		530		
9 旅費交通費		440		462		
10 減価償却費		365		359		
11 その他	※4	1,726	9,043	1,737	9,215	10.3
営業利益			3,644		3,700	4.1
						57

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※2	26		23		
2 受取配当金	※2	155		239		
3 その他		22	204	66	328	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		199		255		
2 手形売却損		68		94		
3 その他		0	268	17	366	0.4
経常利益			3,579		3,662	4.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	0		—		
2 関係会社株式売却益		92		—		
3 会員権貸倒引当金 戻入額		20	113	52	52	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※6	30		—		
2 会員権処分損		7		—		
3 投資有価証券評価損		1		85		
4 関係会社事業再編 評価損	※7	—		214		
5 工事損失引当金繰入額		70		—		
6 貸倒引当金繰入額		—		380		
7 減損損失	※8	—	109	5	683	0.8
税引前当期純利益			3,583		3,031	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,390		1,443		
法人税等調整額		293	1,683	241	1,684	1.9
当期純利益			1,900		1,347	1.5

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			4,650	51.5		5,144	52.3
II 労務費			617	6.8		688	7.0
III 経費							
1 外注費		3,302			3,462		
2 その他		470	3,771	41.7	533	3,994	40.7
当期総製造費用			9,039	100.0		9,826	100.0
期首仕掛品たな卸高			275			124	
合計			9,314			9,951	
他勘定へ振替高	※1		19			60	
期末仕掛品たな卸高			124			123	
当期製品製造原価	※2		9,171			9,767	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	5百万円
固定資産への振替	2	固定資産への振替	24
販売費及び一般管理費への振替高	13	販売費及び一般管理費への振替高	31
計	19	計	60

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,117百万円	建設仮設材製作分	1,765百万円
製品製作分	8,054	製品製作分	8,003
計	9,171	計	9,767

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費	4,801	37.4	4,839	35.9
2	賃貸用建設機械減価償却費	85	0.7	46	0.3
3	賃借料	7,962	61.9	8,615	63.8
	合計	12,848	100.0	13,499	100.0

(c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	外注費	9,723	97.1	10,815	97.3
2	減価償却費	24	0.3	18	0.2
3	賃借料	234	2.3	250	2.2
4	工事機械補修費	29	0.3	29	0.3
	合計	10,010	100.0	11,112	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材修理原価	1,615	20.7	1,691	21.6
	(うち外注費)	(1,579)	(20.2)	(1,645)	(21.0)
2	運送費	6,005	76.9	6,112	78.1
3	賃貸用建設機械売却原価	190	2.4	26	0.3
	合計	7,810	100.0	7,829	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)							△401	△401		△401
役員賞与の支給(注2)							△44	△44		△44
買換資産特定積立金取崩(注3)				△1			1	—		—
特別償却準備金取崩(注4)					△20		20	—		—
別途積立金の積立(注2)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							1,900	1,900		1,900
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1	△20	1,500	△24	1,455	△2	1,453
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	305	△1,876	△1,571	25,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△44
買換資産特定積立金取崩(注3)				—
特別償却準備金取崩(注4)				—
別途積立金の積立(注2)				—
当期純利益				1,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計(百万円)	△178	—	△178	1,276
平成19年3月31日 残高(百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前事業年度に係る利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円

当事業年度における取崩額 0百万円

(注4) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円

当事業年度における取崩額 10百万円

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△510	△510		△510	
買換資産特定積立金取崩				△0			0	—		—	
特別償却準備金取崩					△2		2	—		—	
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—		—	
減損処理による土地再評価差額金の取崩							3	3		3	
当期純利益							1,347	1,347		1,347	
自己株式の取得									△2	△2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△0	△2	1,600	△758	840	△2	838	
平成20年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	44	—	18,438	1,422	20,394	△10	29,377	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△510
買換資産特定積立金取崩				—
特別償却準備金取崩				—
別途積立金の積立				—
減損処理による土地再評価差額金の取崩				3
当期純利益				1,347
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8	△3	△11	△11
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8	△3	△11	827
平成20年3月31日 残高(百万円)	120	△1,879	△1,759	27,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によりしております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
賃貸用建設機械	5～7年													
建物	15～47年													
構築物	10～15年													
機械及び装置	13～15年													
車両及び運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table>	受取手形	666百万円	売掛金	1,204百万円	短期貸付金	828百万円	支払手形及び買掛金	1,469百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> </table>	受取手形	778百万円	売掛金	1,465百万円	短期貸付金	571百万円	支払手形及び買掛金	1,295百万円
受取手形	666百万円																
売掛金	1,204百万円																
短期貸付金	828百万円																
支払手形及び買掛金	1,469百万円																
受取手形	778百万円																
売掛金	1,465百万円																
短期貸付金	571百万円																
支払手形及び買掛金	1,295百万円																
<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。</p>																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…4,298百万円 	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…4,505百万円 																
<p>※4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	914百万円	支払手形	2,400百万円	<p>※4</p> <p>—————</p>												
受取手形	914百万円																
支払手形	2,400百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,062</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,540百万円	運賃収入	6,352	賃貸用建設機械の売却収入	169	計	9,062	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,407</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,006</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,574百万円	運賃収入	6,407	賃貸用建設機械の売却収入	25	計	9,006
建設仮設材修理収入	2,540百万円																
運賃収入	6,352																
賃貸用建設機械の売却収入	169																
計	9,062																
建設仮設材修理収入	2,574百万円																
運賃収入	6,407																
賃貸用建設機械の売却収入	25																
計	9,006																
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,652百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table>	商品等仕入高	5,652百万円	受取利息	22	受取配当金	133	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	商品等仕入高	5,763百万円	受取利息	18	受取配当金	225				
商品等仕入高	5,652百万円																
受取利息	22																
受取配当金	133																
商品等仕入高	5,763百万円																
受取利息	18																
受取配当金	225																
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,668</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,801百万円	材料費への振替高	1,865	固定資産への振替高	2	計	6,668	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,839百万円	材料費への振替高	1,499	固定資産への振替高	24	計	6,362
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,801百万円																
材料費への振替高	1,865																
固定資産への振替高	2																
計	6,668																
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,839百万円																
材料費への振替高	1,499																
固定資産への振替高	24																
計	6,362																
<p>※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※4 _____</p>																
<p>※5 固定資産売却益の主なもの、機械装置によるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	11百万円	建物	1	構築物	0	機械及び装置	8	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	9	計	30	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
賃貸用建設機械	11百万円														
建物	1														
構築物	0														
機械及び装置	8														
車両及び運搬具	1														
工具、器具及び備品	9														
計	30														
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 関係会社事業再編評価損</p> <p>関係会社事業再編評価損214百万円の内訳は、連結子会社1社に対する貸倒引当金戻入額300百万円および関係会社株式評価損514百万円であります。</p>														
<p>※8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、グルーピングの方法として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5						
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)												
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	一株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338	賃貸用建設機械	19,038	7,498	11,540
機械及び装置	1,814	547	1,267	機械及び装置	1,789	755	1,034
合計	21,951	7,345	14,605	合計	20,827	8,253	12,574
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,113百万円			1年以内	3,060百万円		
1年超	11,746			1年超	10,015		
合計	14,859			合計	13,075		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,115百万円			支払リース料	3,301百万円		
減価償却費相当額	2,757			減価償却費相当額	2,941		
支払利息相当額	382			支払利息相当額	403		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日現在)及び当事業年度末(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,405</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円	賞与引当金	289	未払事業税	75	未払事業所税	10	会員権評価損	286	退職給付引当金	176	役員退職慰労引当金	87	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益		その他有価証券評価差額金	44	その他	257	繰延税金資産小計	1,568	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	163	繰延税金資産の純額	1,405	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	291百万円	賞与引当金	293	未払事業税	72	未払事業所税	11	会員権評価損	253	関係会社株式評価損	203	退職給付引当金	94	役員退職慰労引当金	99	セール・アンド・リースバック取引	123	前受収益		その他有価証券評価差額金	18	その他	226	繰延税金資産小計	1,682	評価性引当額	△381	繰延税金資産合計	1,302	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	96	その他	10	繰延税金負債小計	134	繰延税金資産の純額	1,167
貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円																																																																												
賞与引当金	289																																																																												
未払事業税	75																																																																												
未払事業所税	10																																																																												
会員権評価損	286																																																																												
退職給付引当金	176																																																																												
役員退職慰労引当金	87																																																																												
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																												
前受収益																																																																													
その他有価証券評価差額金	44																																																																												
その他	257																																																																												
繰延税金資産小計	1,568																																																																												
特別償却準備金	1																																																																												
買換資産特定積立金	29																																																																												
その他有価証券評価差額金	127																																																																												
その他	6																																																																												
繰延税金負債小計	163																																																																												
繰延税金資産の純額	1,405																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	291百万円																																																																												
賞与引当金	293																																																																												
未払事業税	72																																																																												
未払事業所税	11																																																																												
会員権評価損	253																																																																												
関係会社株式評価損	203																																																																												
退職給付引当金	94																																																																												
役員退職慰労引当金	99																																																																												
セール・アンド・リースバック取引	123																																																																												
前受収益																																																																													
その他有価証券評価差額金	18																																																																												
その他	226																																																																												
繰延税金資産小計	1,682																																																																												
評価性引当額	△381																																																																												
繰延税金資産合計	1,302																																																																												
買換資産特定積立金	29																																																																												
その他有価証券評価差額金	96																																																																												
その他	10																																																																												
繰延税金負債小計	134																																																																												
繰延税金資産の純額	1,167																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.98</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50	住民税均等割	1.33	その他	1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.83</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.56</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.83	住民税均等割	1.55	評価性引当額	8.20	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56																																														
法定実効税率	39.54%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50																																																																												
住民税均等割	1.33																																																																												
その他	1.59																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																																																												
法定実効税率	39.54%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.68																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.83																																																																												
住民税均等割	1.55																																																																												
評価性引当額	8.20																																																																												
その他	0.42																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1株当たり 純資産額	735.59円		758.37円
1株当たり 当期純利益	52.16円		36.98円	
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益	1,900百万円	当期純利益	1,347百万円
	普通株主に帰属し ない金額	—	普通株主に帰属し ない金額	—
	普通株式に係る当 期純利益	1,900百万円	普通株式に係る当 期純利益	1,347百万円
	期中平均株式数	36,422千株	期中平均株式数	36,419千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。		新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	

役 員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役 なか がわ ひとし
中 川 均 (現 中国営業本部広島支店長)

取 締 役 あ べ とも あき
阿 部 伴 明 (現 東北営業本部長、兼同営業本部東北支店長)

取 締 役 はし もと おさ み
橋 本 修 身 (現 常勤顧問)

2. 役付取締役

専務取締役 (代表取締役) さ とう きよ じ
佐 藤 喜代治 (現 常務取締役)

専務取締役 (代表取締役) な す かわ ゆき お
那 須 川 幸 雄 (現 常務取締役)

専務取締役 (代表取締役) て ら ぐ ち し げ お
寺 口 重 男 (現 常務取締役)

3. 退任予定取締役

取締役副社長 (代表取締役) す ず き と し ひ こ
鈴 木 敏 彦 (顧問 (非常勤) 就任予定)

取 締 役 い い づ か あ き ら
飯 塚 昭 (協友リース㈱ 専務取締役就任予定)